

土木建築行政の概要

平成 26 年 度



広島県土木局

表紙写真

広島南道路・広島高速3号線 開通式

平成26年3月23日

目 次

1	土木局の話題(トピック)	
(1)	平成 25 年土木局重大ニュース	1
(2)	指標で見る土木局	4
2	平成 26 年度土木局行政の基本方針	6
3	土木局行政組織	
(1)	組織図	12
(2)	職員現員表	14
(3)	地方機関等の位置等	15
(4)	管内要図	16
(5)	土木局組織の沿革	18
4	平成 26 年度当初予算	
(1)	一般会計歳出予算総括表	23
(2)	特別会計歳出予算総括表	23
(3)	一般会計歳出予算事業別内訳表	24
(4)	平成 26 年度土木局関係当初予算 (図表)	25
(5)	平成 26 年度土木局関係当初予算	27
(6)	土木局関係予算の推移	28
5	社会資本整備の優先順位〔プライオリティー〕の設定	31
6	社会資本の計画的な維持管理	33
7	地域整備計画実施方針	34
8	平成 26 年度建設事業執行方針	35

1 土木局の話題(トピック)

(1)平成25年土木局重大ニュース

幹線道路等の供用

- ・警固屋音戸バイパス供用
- ・中国横断自動車道尾道松江線部分供用

3月27日

3月30日



一般国道487号及び主要地方道音戸倉橋線警固屋音戸バイパス(呉市警固屋4丁目～呉市音戸町渡子1丁目:L=3.9km 暫定2車線)が供用開始した(3月27日)。第二音戸大橋は土木学会田中賞及び全建賞(共に平成24年度)を受賞しました。

また、中国横断自動車道尾道松江線(三次東JCT・IC～吉田掛合IC:L=48.7km 暫定2車線)が供用開始した(3月30日)。

魅力ある建築物創造事業

7月2日

11月16日

12月25日



魅力ある公共建築物を創造する仕組みやクリエイティブな人材の誘引や育成などを通して、広島発の魅力ある建築物が持続的に創造されることで、本県のブランドイメージの向上を図ることを目的に、今年度から開始し、「魅力ある建築物の創造に向けた連携協力に関する協定」の締結(7月2日)、ひろしま建築学生チャレンジコンペ2013(11月16日)、県民参加イベント「ひろしまたてものがたり」(12月25日)などを実施した。

子育てスマイルマンション認定制度の創設

4月22日



多様な人材が集まる魅力的な生活環境の創出に向け、「子育てしやすい住まい環境」の整備を促進するため、子育てスマイルマンション認定制度を創設した。

福山港国際フィーダー航路の開設

5月21日



オリент・オーバーシーズ・コンテナ・ライン・リミテッド(OOCL, 本社:香港)による福山港と神戸港を結ぶフィーダー航路が開設され、福山港からアジア, 北米, 欧州, 豪州への一貫した国際コンテナ貨物輸送サービスが開始された。

廿日市市宮内にてがけ崩れ災害の発生 (全壊1半壊1死者1名)

6月25日



平成25年6月25日(火)18時頃, 廿日市市宮内で幅22m高さ24mにわたるがけ崩れが発生し, 全壊1棟, 半壊1棟の被害があり, 1名の尊い命が失われた。

災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業が採択され, 崩壊した斜面对策に着手した。

野間川ダム運用開始

7月1日



平成5年度より事業着手し, 平成24年10月から試験湛水を開始した野間川ダムを運用開始した。

厳島港宮島口地区港湾整備事業着工

9月8日



世界文化遺産 厳島神社を有する観光地「宮島」の玄関口整備として取り組んでいる宮島口港湾整備事業について、旅客ターミナル機能や緑地・用地等を有する埋立工事に着手した。

広島空港開港20周年及び 広島空港利用者6000万人達成

10月11日

10月20日

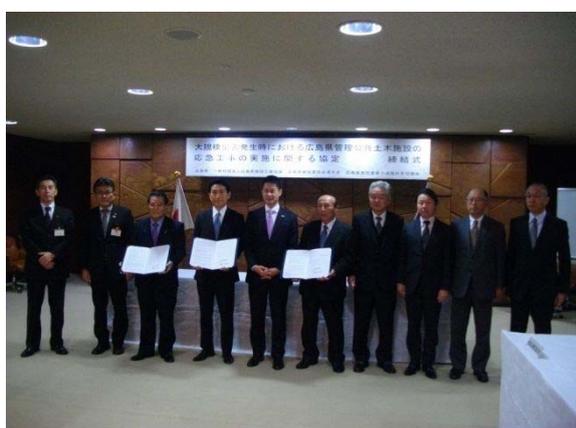


10月に広島空港は開港20周年を迎え、記念事業として、各種イベントを年度中実施したが、そのメイン事業として「エアポートフェスタひろしま2013」を開催した(10月20日)。

また、広島空港の累計利用者が6,000万人を達成し、記念式典を開催した(10月11日)。

大規模災害時の公共土木施設の 応急工事実施に関する協定の締結

12月20日



一般社団法人広島県建設工業協会、広島県建設業協会連合会及び広島県建設業暴力追放対策協議会と「大規模災害発生時における広島県管理公共土木施設の応急工事の実施に関する協定」を締結した。

(2) 指標で見る土木局

県道実延長



3,677km 全国7位

資料出所: 道路統計年報2013

高速自動車国道延長



359km 全国3位

資料出所: 高速道路便覧2013

土砂災害発生件数(H8 ~25)



666件 全国9位

資料出所: 国土交通省砂防部 (H25.12.31)

土砂災害危険箇所数



31,987箇所 全国1位

資料出所: 平成14年度国土交通省砂防部
(一部平成10年度分を含む)

広島空港運行便数(国際線)



31便 全国8位

資料出所: 空港振興課調べ(H26.4.1現在)

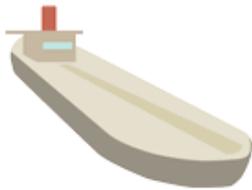
船舶乗降人員数(厳島港)



8,150,979人 全国1位

資料出所: 港湾統計年報(平成24年)

港湾数



44港 全国6位

資料出所:国土交通省港湾局(H26.4.1)

プレジャーボート総隻数



16,441隻 全国1位

資料出所:平成22年度プレジャーボート全国
実態調査

都市公園等箇所数



2,984箇所 全国10位

資料出所:国土交通省(H25.3.31)

公共下水道普及率



70.5% 全国20位

資料出所:国土交通省(H25.3.31)

総住宅数



1,356千戸 全国11位

資料出所:総務省統計局(H20.10.1)

着工新設住宅戸数



19,018戸 全国14位

資料出所:平成25年度国土交通省

2 平成26年度土木局行政の基本方針

ポイント1 国の経済対策を活用した公共事業費の確保

- 国の経済対策を活用し、H25年度2月補正予算とH26年度当初予算が一体的で、切れ目のない執行となるために必要な規模の公共事業予算を編成

➢ 公共事業予算規模 637億円 (H25当初比 91.4%)

◀ 2月補正予算(経済対策分)を含む 701億円 (H25当初比 100.7%) ▶

※ 災害復旧事業費を除く

公共事業予算規模(特別会計含む)

(単位:百万円, %)

区 分	H25当初 A	H25当初認証 A'	合 計			比 較			
			H25.2補正 (経済対策分) B	H26当初 C	(補正+当初) D(B+C)	予算比 (当初) C/A	認証比 (当初) C/A'	予算比 (補正+当初) D/A	認証比 (補正+当初) D/A'
補助公共事業費等	51,035	43,557	6,471	43,323	49,794	84.9	99.5	97.6	114.3
補助公共事業費	39,852	32,482	5,395	33,305	38,700	83.6	102.5	97.1	119.1
国直轄事業負担金	11,183	11,075	1,076	10,019	11,094	89.6	90.5	99.2	100.2
単独公共事業費	18,633	18,633	0	20,349	20,349	109.2	109.2	109.2	109.2
建設事業費	8,108	8,108	0	8,750	8,750	107.9	107.9	107.9	107.9
維持修繕費	10,525	10,525	0	11,599	11,599	110.2	110.2	110.2	110.2
小 計	69,668	62,190	6,471	63,673	70,143	91.4	102.4	100.7	112.8
うち一般会計	65,778	58,781	6,350	59,784	66,134	90.9	101.7	100.5	112.5
災害復旧事業費	2,991		0	3,144	3,144	105.1		105.1	
合 計	72,658		6,471	66,817	73,288	92.0		100.9	
うち一般会計	68,769		6,350	62,928	69,278	91.5		100.7	

注1) 特別会計計上分を含む

注2) 端数処理の関係で積み上げ数値と総額が異なる場合等がある

ポイント2『社会資本未来プラン』の短期集中戦略などへの重点化

〔短期集中戦略に係る取組への重点化〕

- 効果的・効率的に社会資本整備を進めるため、『社会資本整備の優先順位〔プライオリティー〕』などを踏まえ、『社会資本未来プラン』の短期集中戦略に係る取組を重点化

補助公共事業費等のH25当初認証比(2月補正予算(経済対策分)を含む)

➢ 広域的な交流・連携基盤の強化 (尾道松江線, (国)375号東広島・呉道路を除いた場合)	99.2% (118.6%)
➢ 集客・交流機能の強化とブランド力向上	128.2%

〔県民の安全・安心確保対策への重点化〕

- 災害に強い県土づくりを進めることなどが求められていることから、県民の安全・安心の確保対策を重点化

補助公共事業費等のH25当初認証比(2月補正予算(経済対策分)を含む)

➢ 防災・減災対策の充実・強化	125.7%
➢ 社会資本の計画的な維持管理	166.9%

(単位:百万円, %)

『社会資本未来プラン』重点化方針		H26予算 ^{注1}		H25	
			構成比	当初認証比	
短期集中戦略	① 広域的な交流・連携基盤の強化 尾道松江線(H25:34.8億円⇒H26:20.4億円) (国)375号東広島・呉道路(H25:26.4億円⇒H26:20.1億円)を除いた場合→	16,396	32.9	99.2	重点化 (118.6)
	② 集客・交流機能の強化とブランド力向上	3,758	7.5	128.2	重点化
	計	20,154	40.5	103.6	
中期戦略	③ 環境保全と循環型社会の構築	2,563	5.1	98.4	
	計	2,563	5.1	98.4	
長期戦略	④ 防災・減災対策の充実・強化	17,746	35.6	125.7	重点化
	⑤ 自立した生活ができる環境の整備	916	1.8	196.2	吉島住宅の増 +774百万円
	⑥ 総合的な交通安全対策の推進	2,631	5.3	111.1	
	⑦ 持続可能なまちづくり	2,036	4.1	110.4	
計	23,329	46.9	124.1		
その他	社会資本の計画的な維持管理	2,457	4.9	166.9	重点化
その他		1,292	2.6	105.5	
合計		49,794	100.0	114.3	

【参考】主要な公共土木施設の老朽化対策

	H26当初予算額		H25当初 予算比
修繕費(補助公共[再掲]+単独公共)	6,887	—	130.4

注1) 補助公共事業費+国直轄事業負担金(2月補正予算(経済対策分)を含む(災害復旧費を除く))

注2) 端数処理の関係で積み上げ数値と総額が異なる場合等がある

注3) 複数の重点化方針にまたがる事業箇所の事業費の各重点化方針への分類に当たっては、主として寄与する区分に計上している(再掲なし)

ポイント3 ハードとソフト対策との一体的取組の推進

- 着実に整備を進めている社会資本を最大限活用するため、あるいは、ハード整備のみでは十分な対応が困難なものについて、
 - 県民の安全・安心を確保するための対策
 - 例)「防災・減災対策の充実・強化」を図るため、公共土木施設の整備などハード対策と、建築物耐震化の支援などソフト対策を一体的に推進
- など、ハードとソフト対策との一体的取組を推進

「防災・減災対策の充実・強化」

- 災害等による被害の発生を防止・軽減するため、
 - ・ 防災上重要な公共土木施設の整備、緊急輸送道路の整備など、ハード対策
 - ・ 大規模建築物の耐震化など、ソフト対策
- を一体的に進めることにより、県民の安全・安心を確保する

区分	防災対策	減災対策
ハード	<ul style="list-style-type: none"> ■ 公共土木施設の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 道路改修費(道路災害防除) ・ 河川改良費 ・ 港湾海岸保全施設費 ・ 急傾斜地崩壊対策事業費 ・ 通常砂防費 ・ 高潮対策費 など 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 緊急輸送道路の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 緊急車両の円滑な通行に資する緊急輸送道路の改良等 など
ソフト	<ul style="list-style-type: none"> ■ 土砂災害防止対策 <ul style="list-style-type: none"> ・ 土砂災害警戒区域の指定 ・ 土砂災害警戒情報の提供 ■ 河川防災対策 <ul style="list-style-type: none"> ・ 雨量や河川水位情報の迅速な提供 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 建築物の耐震化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 大規模建築物の耐震診断の補助制度を創設する市町に対する支援

「社会資本の計画的な維持管理」

- 社会資本の適切な老朽化・長寿命化対策を推進するため、
 - ・ アセットマネジメントを活用した公共土木施設の計画的な修繕など、ハード対策
 - ・ 長寿命化新技術等の活用によるコスト縮減やアダプト活動の支援など、ソフト対策
- を一体的に進めることにより、県民の安全・安心を確保する

区分	社会資本の計画的な維持管理
ハード	<ul style="list-style-type: none"> ■ 公共土木施設の計画的な修繕 <ul style="list-style-type: none"> ・ 橋梁・トンネル・舗装の補修 ・ 排水機場・護岸の修繕 ・ 港湾施設の補修 ・ 下水道処理場設備の修繕 など
ソフト	<ul style="list-style-type: none"> ■ インフラ老朽化対策 <ul style="list-style-type: none"> ・ 長寿命化に資する新技術等の募集・評価・活用 ・ 県と市町との連携・共同体制の検討 など ■ ひろしまアダプト活動の支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ アダプト活動認定団体に対する活動経費の支援

■ 土木局における施策体系と主な施策

(予算額は平成25年度2月補正(経済対策分)を含む)

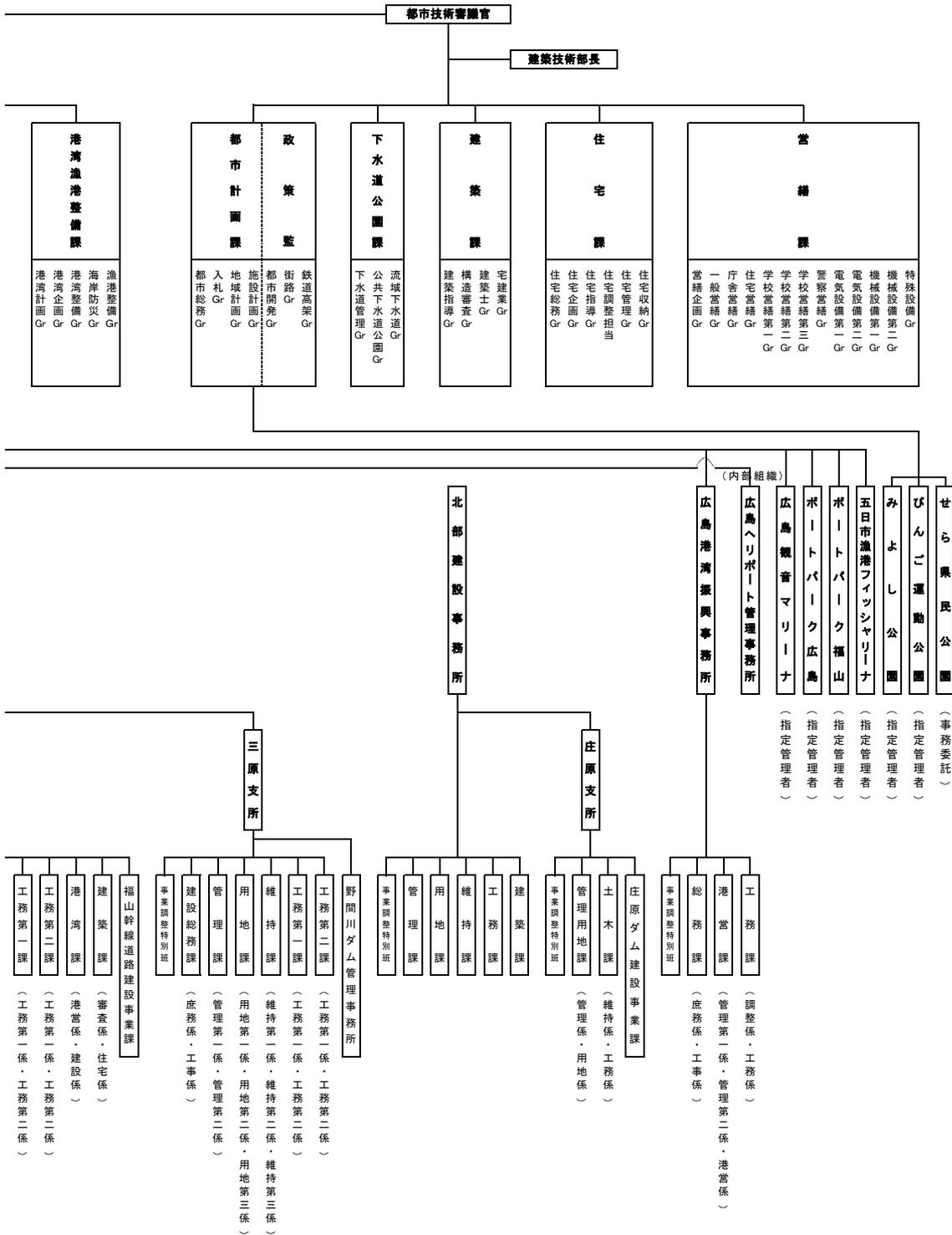
(単位:千円)

施策体系	主な施策	事業概要	主な事業箇所等	予算額	担当課
社会資本整備の重点化					
重点化方針① ~広域的な交流・連携基盤の強化					
新たな経済成長を支える物流基盤の充実強化		<p>○本県の新たな経済成長への挑戦を支えるため、アジアの経済成長や国際化の進展に合わせたグローバルゲートウェイ機能の強化を図る。</p> <p>○また、広域的な行政需要への対応も視野に入れながら、中国横断自動車道尾道松江線などの整備により、平成26年度完成予定の井桁状の高速道路ネットワークとグローバルゲートウェイや産業集積地をつなぐ広域交通ネットワークを強化するなど、企業活動を支える物流機能の充実を図る。</p>	井桁状の高速道路ネットワークの早期構築	尾道松江線 (県負担額) 2,037,500 東広島・呉自動車道 (県負担額) 2,010,000	道路企画課 道路整備課 港湾漁港整備課 都市計画課
			企業活動を支える物流機能の充実	福山港・尾道糸崎港 (県事業) 663,150 (都)神辺水呑線(1期) (県事業) 282,000 など	
広島高速道路及び関連道路の整備推進		<p>○広島都市圏が、中国・四国地方の中核都市として、更に拠点性を高めていくためには、定時性・高速性に優れた道路網の整備が緊急の課題となっているため、広島都市圏の自動車専用道路網を構成する路線について「指定都市高速道路」として、段階的に整備を進めることとしている。</p>	広島高速道路(5号線)	(出資金・貸付金) 425,000	道路企画課 都市計画課
			関連道路((都)大洲橋青崎線)	238,000	
ポートセールスの強化【一部新規】		<p>○県内港のコンテナ取扱貨物量を増加させるとともに、国際コンテナ定期航路ネットワークの拡充を図ることにより、中国をはじめとするアジア地域との物流の活性化を図る。</p>	助成制度の実施【一部新規】	17,000	港湾振興課
			ポートセールスの展開	3,317	
重点化方針② ~集客・交流機能の強化とブランド力向上					
県内の観光資源をつなぐネットワークの形成		<p>○本県には、豊かな自然や歴史的な町並みなど、国内外からの観光客を呼び込むための多彩で魅力ある観光資源が多数存在することから、これらの観光資源を一層活かすため、県内の観光資源をつなぐネットワークの形成に取り組み、地域産業の活性化や観光インフラの充実による本県のブランド力の更なる向上を図る。</p>	高速道路と観光資源をつなぐネットワーク化の促進	(国)432号大仙バイパス 260,000 など	道路企画課 道路整備課 都市計画課
			観光地周辺の道路整備	(一)比婆山公園線 73,000 など	
			観光地等周辺地域への誘導	5,000	
広島空港機能の強化【一部新規】		<p>○本県の空の玄関であり、重要な交通インフラである広島空港について、航空ネットワークの維持拡充やアクセス改善等の機能強化を推進することにより、利用者の利便性向上を図り、中四国地方の拠点空港としての競争力向上と広島空港利用者数の増加を図る。</p> <p>○また、インバウンド需要の喚起を図るため、チャーター便の運航や国際定期路線の拡充(増便時の立ち上がり)への支援により、インバウンドに適した便の増加・定着に取り組む。</p>	広島空港ネットワーク充実(海外旅行商品の造成支援等)【一部新規】	24,136	空港振興課
			広島空港アクセス性向上対策(IR白市駅駅舎のバリアフリー化支援等)【一部新規】	189,631	
			広島空港施設整備(広島空港滑走路補修等)	(県負担額)216,138	
			インバウンド強化(チャーター便の運航支援等)	(土木局分のみ) 17,041	
瀬戸内海クルージングの促進【一部新規】		<p>○「瀬戸内ブランド」の形成に資する「瀬戸内 海の道構想」の一環として、海からの観光地訪問や瀬戸内海クルージングを促進することにより、裾野の広い観光産業の振興を図る。</p>	クルージング需要の掘り起こし(クルージングポータルサイトの運営等)	5,630	港湾振興課 港湾漁港整備課
			クルージング環境の創出(体験乗船会の広報支援等)	2,000	
			チャーターボートの振興(チャーターボートの支援・検証)【新規】	6,900	
			大型客船の誘致・受入体制の充実(新たな受入体制の検討等)【一部新規】	6,711	
みなとの賑わいづくりの促進		<p>○「瀬戸内ブランド」の形成に資する「瀬戸内 海の道構想」の一環として、多くの人々が訪れ、憩い、楽しめる、活気と賑わいのある魅力的な空間を創出するため、みなとを臨海部の賑わい拠点として整備し、観光・交流機能の強化を図る。</p>	広島港(宇品・出島地区)	55,080	港湾漁港整備課
			厳島港(宮島口地区・胡町地区)	1,275,000	
サイクリングロード整備の推進		<p>○しまなみ海道サイクリングロードについて、ブランド力向上に向けた取組と、更なる魅力向上対策を行うことにより、国内外から更なるサイクリング客を誘致し、観光振興による地域活性化を図る。</p> <p>○また、やまなみサイクリングロード(仮称)について、地元の気運醸成に向けた取組を促進するとともに、利用環境を向上させ、広島県内のサイクリングロードの広域的なネットワーク形成を目指す。</p>	しまなみ海道サイクリングロード(ナショナルサイクリングロード整備計画の策定等)	16,000	道路企画課 道路整備課
			やまなみサイクリングロード(仮称)(利用環境整備等の検討)	2,000	

施策体系	主な施策	事業概要	主な事業箇所等	予算額	担当課
重点化方針③ ～環境保全と循環型社会の構築					
	汚水処理対策の推進	<p>○流域下水道事業は、広域的なスケールメリットを働かせて、快適な生活環境を創造するとともに、水質改善と健全な水環境の回復を図るものであり、関連する市町の公共下水道事業と一体となって、効率的な整備を実施する。</p> <p>○これに加えて、漁業集落環境整備事業については、市町への間接補助を実施する。</p>	<p>太田川流域下水道 (終末処理場の改築更新)</p> <p>芦田川流域下水道 (終末処理場の改築更新、下水汚泥固形燃料化の実施設計)</p> <p>沼田川流域下水道 (幹線管渠の整備等)</p> <p>横田漁港漁業集落環境整備 (汚水管渠の整備)</p> <p>沖浦漁港漁業集落環境整備 (機能診断、機能保全計画策定)</p>	<p>520,600</p> <p>1,357,300</p> <p>452,600</p> <p>155,600</p> <p>4,000</p>	港湾漁港整備課 下水道公園課
重点化方針④ ～防災・減災対策の充実・強化					
	総合的な河川防災対策の推進	<p>○流域の都市化が進展している河川や近年に甚大な浸水被害を受けた河川について、河川改修を進めるとともに、高潮被害から市街地を守るため、防潮堤防等の整備を行う。</p> <p>○また、これらのハード対策に加え、水位情報等の提供やハザードマップ作成への技術支援等のソフト対策により、安全で安心な地域づくりを推進する。</p>	<p>国直轄事業(負担金) (太田川、芦田川など)</p> <p>補助公共事業 (手城川、猿猴川など)</p> <p>単独建設事業</p> <p>単独維持修繕事業</p>	<p>(県負担額) 1,165,000</p> <p>3,058,620</p> <p>1,323,066</p> <p>1,926,151</p>	河川課
	庄原ダム建設事業の推進	<p>○集中豪雨などの洪水による災害から県民の生命と財産を守り、県土の保全を図るとともに、既得取水の安定化や河川環境の保全、水道用水を確保するため、現在建設中の多目的ダム(生活貯水池)である庄原ダムの早期完成を図る。</p>	<p>多目的ダム (生活貯水池)</p>	1,400,000	河川課
	土砂災害防止対策の推進	<p>○土砂災害に対して安全で安心できる県土をつくることは、県民生活の維持向上を図る上での基本であり、ハード対策としての砂防設備や急傾斜地崩壊防止施設等の整備を推進する。</p> <p>○また、土砂災害に対する住民の早期避難に資するため、「土砂災害防止法」に基づく土砂災害警戒区域等の指定や防災情報の充実など、ソフト対策の拡充により、総合的な土砂災害防止対策を推進する。</p>	<p>土砂災害防止施設の整備 (国直轄、補助公共、単独建設)</p> <p>「土砂災害防止法」に基づく土砂災害警戒区域等の指定等</p> <p>土砂災害警戒情報の提供等</p> <p>単独維持修繕事業</p> <p>市町工事受託</p>	<p>6,166,109</p> <p>399,610</p> <p>86,100</p> <p>653,421</p> <p>40,000</p>	砂防課
	地震・高潮対策の推進	<p>○人口・資産が集中する本県の沿岸域は、高潮や波浪等によって度重なる被害を受けてきた。</p> <p>○このため、東日本大震災を踏まえた国による防災対策の方針に基づき、本県においても適切な対応を図っていくとともに、効率的かつ計画的に地震・高潮対策を進め、「安全・安心」を実感できる地域づくりを推進する。</p>	<p>河川高潮対策 (国直轄、補助公共)</p> <p>海岸高潮対策 (国直轄、補助公共)</p>	<p>1,864,000</p> <p>2,313,340</p>	河川課 港湾漁港整備課
	大規模建築物の耐震化の促進【新規】	<p>○耐震改修促進法の改正(平成25年11月25日施行)を受け、建築物所有者の耐震コストの軽減につながる市町の取組を支援する制度を創設することにより、大規模建築物の耐震化を促進する。</p>	<p>建築物耐震化促進(耐震診断の補助を実施する市町に対する補助)</p>	30,000	建築課
重点化方針⑤ ～自立した生活ができる環境の整備					
	県営住宅再編整備の推進【一部新規】	<p>○「県営住宅再編5箇年計画」に基づき、統廃合を含む県営住宅の再編整備を進めており、平成26年度は吉島住宅と登町住宅4号館の建て替えを行う。</p> <p>○広島市域の公営住宅について、管理運営を一本にする場合の手法や諸条件等について幅広く具体的な検討を進めるとともに、広島市以外における県・市町連携も視野に入れながら、「県営住宅再編5ヶ年計画」の見直しを行う。</p>	<p>県営吉島住宅整備 (第3、4期)</p> <p>県営登町住宅整備 (4号館)</p> <p>県・市町連携方策具体化検討【新規】</p>	<p>805,823</p> <p>69,396</p> <p>10,000</p>	住宅課
	子育て住環境整備の促進	<p>○多様な人材が集まる魅力的な生活環境の創出に向け、「広島県子育てスマイルマンション認定制度」を活用し、子育てしやすいマンションの供給を促進するとともに、認定事例の情報発信により、子育て世帯の意識醸成を図ることで、「子育てしやすい住まい環境」の整備を促進する。</p>	<p>子育て住環境整備(認定制度の実施など)</p>	505	住宅課

施策体系	主な施策	事業概要	主な事業箇所等	予算額	担当課
重点化方針⑥ ～総合的な交通安全対策の推進					
交通安全施設等整備の推進		○急速な少子・高齢化社会へ進展していく中で、高齢者、障害者をはじめとする誰もが安全で安心して活動できる生活空間を形成するため、歩行空間のバリアフリー化、通学路の交通安全確保、交通事故の削減など、安全かつ円滑な交通環境の整備を推進する。 ○特に、通学路の交通安全確保については、平成24年度に緊急合同点検を行い、その結果を受けた対策を実施しているところであり、引き続き、教育委員会や警察等の関係機関と連携し、安全確保に取り組む。	補助公共事業	1,757,000	道路整備課
			単独建設事業	471,120	
放置艇対策の推進		○広島湾地域、福山港地域及び尾道糸崎港地域におけるプレジャーボートの放置を規制する等により、災害時のプレジャーボート流出による被害拡大を防止するとともに、プレジャーボート係留保管の秩序確立による公有水面利用の適正化を図る。	広島湾地域	13,513	道路河川管理課 港湾振興課 港湾漁港整備課
			福山港地域	1,150	
			尾道糸崎港地域	104,000	
重点化方針⑦ ～持続可能なまちづくり					
持続可能なまちづくりを支える社会資本整備の推進		○持続可能なまちづくりを支えるインフラ整備の一環として、必要な整備を行うことにより、都市地域において、円滑な都市活動を支え、都市活動の活性化を図るとともに、中山間地域において、地域の自立を支える生活交通の円滑化・地域連携促進や、中心市と周辺地域の機能連携を促進することにより、地域社会の活性化を図る。	都市地域	(都)上寺家下見線 258,000 など	道路整備課 都市計画課
			中山間地域	(国)314号東城バイパス 332,000 など	
市街地再開発事業の推進		○本県の中核拠点性の向上等に資する広島駅周辺地域の市街地再開発事業を支援し、広島県の玄関口としてふさわしい都市空間の整備を図る。	市街地再開発事業補助金(広島駅南口Bブロック、Cブロック)	463,869	都市計画課
魅力ある建築物の創造		○本県のブランドイメージの向上を図るため、魅力ある公共建築物の創造・発信やクリエイティブな人材の育成などを積極的に推進する。	魅力ある公共建築物の創造・発信	3,260	営繕課
			民間建築物への波及	5,404	
魅力ある「まちなみづくり」の促進【新規】		○魅力あるまちなみづくりに取り組む市町を支援することで、魅力ある景観等、デザイン性のある都市空間の形成を推進し、本県における集客・交流の促進など地域の賑わいの創出を図る。	モデル地区の支援	11,843	都市計画課
			他地域への普及	496	
轄地区振興推進費【新規】		○轄地区の再生・活性化に向けたまちづくりについては、「待たなし」の状況であることから、生活利便性の向上や安全・安心の確保を図るため、すぐにでも取り組まなければならない轄地区の地域振興に係る事項について、福山市と連携・協力し、地元の意見も汲み取りながら、実施に向けた調査・検討を行う。	町中の交通処理のあり方検討[土木]	12,000	道路整備課 港湾漁港整備課 市町行財政課 (地域政策局)
			轄地区防災対策のあり方検討[土木]	10,000	
			まちづくり基金のあり方検討等[地域]	8,500	
中山間地域における社会資本整備等の推進		○「広島県中山間地域振興条例」に掲げる豊かで持続可能な中山間地域の実現を目指し、地域の自立を支える生活交通の円滑化・地域連携促進や、中心市と周辺地域の機能連携を促進し、地域社会の活性化を図る社会資本の整備等を推進する。	・中山間地域の日常生活を支える社会資本整備 ・中山間地域における社会資本の有効活用事業	20,081,000	土木総務課

社会資本の適正な維持管理					
社会資本の適正な維持管理					
社会資本の計画的な維持管理【一部新規】		○社会資本は、その多くが高度経済成長期に整備されており、広島県では建設後50年以上経過した橋梁は、平成25年度の約39%から20年後には約71%に増大するなど、老朽化対策への取組の強化が必要となっている。 ○重大な事故や致命的な損傷等を防ぎ、県民の安全で快適な生活を維持するために、新技術の活用等によるインフラ老朽化対策を推進するとともに、点検結果に基づく公共土木施設の計画的な修繕を実施する。	インフラ老朽化対策推進事業【新規】	19,700	技術企画課 道路整備課 河川課 砂防課 港湾漁港整備課 下水道公園課
			主要な公共土木施設の修繕 ・道路(橋梁補修等) ・河川(排水機場修繕等) ・ダム(補修・更新等) ・砂防(堰堤修繕) ・港湾(岸壁補修等) ・海岸(防潮扉補修等) ・下水道(処理場設備修繕) ・公園(公園施設修繕)	6,887,244	
ひろしまアダプト活動の推進		○官民協働で、道路や河川等の公共土木施設的环境を向上させるため、活動認定団体に対し、活動経費の一部支援として奨励金を交付する。 ○このことにより、新たな公共サービスの担い手として地域住民等が自発的に参加するアダプト活動を積極的に促進し、県民の公共施設への愛着心の醸成や住民主体の地域づくりの推進を図る。	ひろしまアダプト活動支援(活動認定団体への奨励金交付)	20,207	道路河川管理課



(2) 職員現員表

(平成26年4月1日現在)

所 属 名	事務	技 術				再任用 職員	合計	派遣	職員 総数	派 遣 の 内 訳					
		土木	建築	その他	小計										
本 庁	土木総務課・経営企画監	28	5	1		6	1	35	69	104	市 町 等 派 遣	島根県	1		
	建設産業課	10	1			1	1	12		12		福島県	3		
	用地課	10		1	1	2		12		12		広島市	1		
	技術企画課	6	19			19		25		25		呉市	1		
	道路河川管理課	19	1			1		20		20		竹原市	1		
	道路企画課		11			11		11		11		三原市	2		
	道路整備課		15			15		15		15		尾道市	1		
	河川課	2	19			19		21		21		三次市	2		
	砂防課	1	12			12		13		13		大竹市	2		
	空港振興課	11	1			1		12		12		東広島市	1		
	港湾振興課	22	3			3	2	27		27		廿日市市	2		
	港湾漁港整備課	1	18			18		19		19		安芸高田市	1		
	都市計画課	12	15	9		24	1	37		37		江田島市	1		
	下水道公園課	1	11		2	13		14		14		熊野町	1		
	建築課	7		10	2	12	2	21		21		坂町	1		
	住宅課	14		15		15	1	30		30		計	21		
	営繕課			36	24	60		60		60					
	計	144	131	72	29	232	8	384	69	453					
	地 方 機 関	西部建設事務所	66	50	10		60	11	137			137	公 社 等 派 遣	土地開発公社	3
		呉支所	21	28			28	4	53			53		道路公社	6
廿日市支所		16	25			25	2	43		43	広島高速道路公社	20			
安芸太田支所		19	23			23	4	46		46	住宅供給公社	1			
東広島支所		28	40			40	11	79		79	下水道公社	10			
東部建設事務所		42	56	7		63	4	109		109	日本下水道事業団	1			
三原支所		38	45			45	5	88		88	㈱港湾管理センター	3			
北部建設事務所		14	23	5		28	4	46		46	広島県土木協会	3			
庄原支所		13	28			28	4	45		45	空港ビルディング㈱	1			
広島港湾振興事務所		26	15			15	6	47		47	計	48			
広島へりポート管理事務所		2				0		2		2					
計		285	333	22	0	355	55	695	0	695					
合 計		429	464	94	29	587	63	1,079	69	1,148				合 計	69

(3) 地方機関等の位置等

(行政機関)

名 称	位 置 電 話 番 号	所 管 区 域	
		土 木 に 関 する 事 務	建 築 に 関 する 事 務
広島県西部建設事務所	広島市南区比治山本町 16-12 (082) 250-8151 (建設総務課)	広島市, 安芸高田市, 江田 島市, 安芸郡 〔建設業・宅建業に関する 事務については, 大竹市, 廿日市市及び山県郡を含 む〕	広島市, 呉市, 竹原市, 大 竹市, 東広島市, 廿日市市, 安芸高田市, 江田島市, 安 芸郡, 山県郡, 豊田郡
広島県西部建設事務所呉支所	呉市西中央一丁目3-25 (0823) 22-5400	呉市	
広島県西部建設事務所廿日市支所	廿日市市桜尾本町11-1 (0829) 32-1141	大竹市, 廿日市市 〔建設業・宅建業に関する事 務を除く〕	
広島県西部建設事務所安芸太田支所	山県郡安芸太田町加計 3087 (0826) 22-0541	山県郡 〔建設業・宅建業に関する事 務を除く〕	
広島県西部建設事務所東広島支所	東広島市西条昭和町13-10 (082) 422-6911	東広島市, 竹原市, 豊田郡	
広島県東部建設事務所	福山市三吉町一丁目1-1 (084) 921-1311	福山市, 府中市, 神石郡 〔建設業・宅建業に関する 事務については, 三原市, 尾道市及び世羅郡を含む〕	三原市, 尾道市, 福山市, 府中市, 世羅郡, 神石郡
広島県東部建設事務所三原支所	三原市円一町二丁目4-1 (0848) 64-2322	三原市, 尾道市, 世羅郡 〔建設業・宅建業に関する事 務を除く〕	
広島県北部建設事務所	三次市十日市東四丁目6-1 (0824) 63-5181	三次市 〔建設業・宅建業に関する 事務については, 庄原市 を含む〕	三次市, 庄原市
広島県北部建設事務所庄原支所	庄原市東本町一丁目4-1 (0824) 72-2015	庄原市 〔建設業・宅建業に関する事 務を除く〕	
広島県広島港湾振興事務所	広島市南区宇品海岸 二丁目23-53 (082) 251-7117	広島港, 小用港, 鹿川港, 中田港, 三高港, 草津漁港, 五 日市漁港及び広島市似島海岸 (地先海面を含む。)	

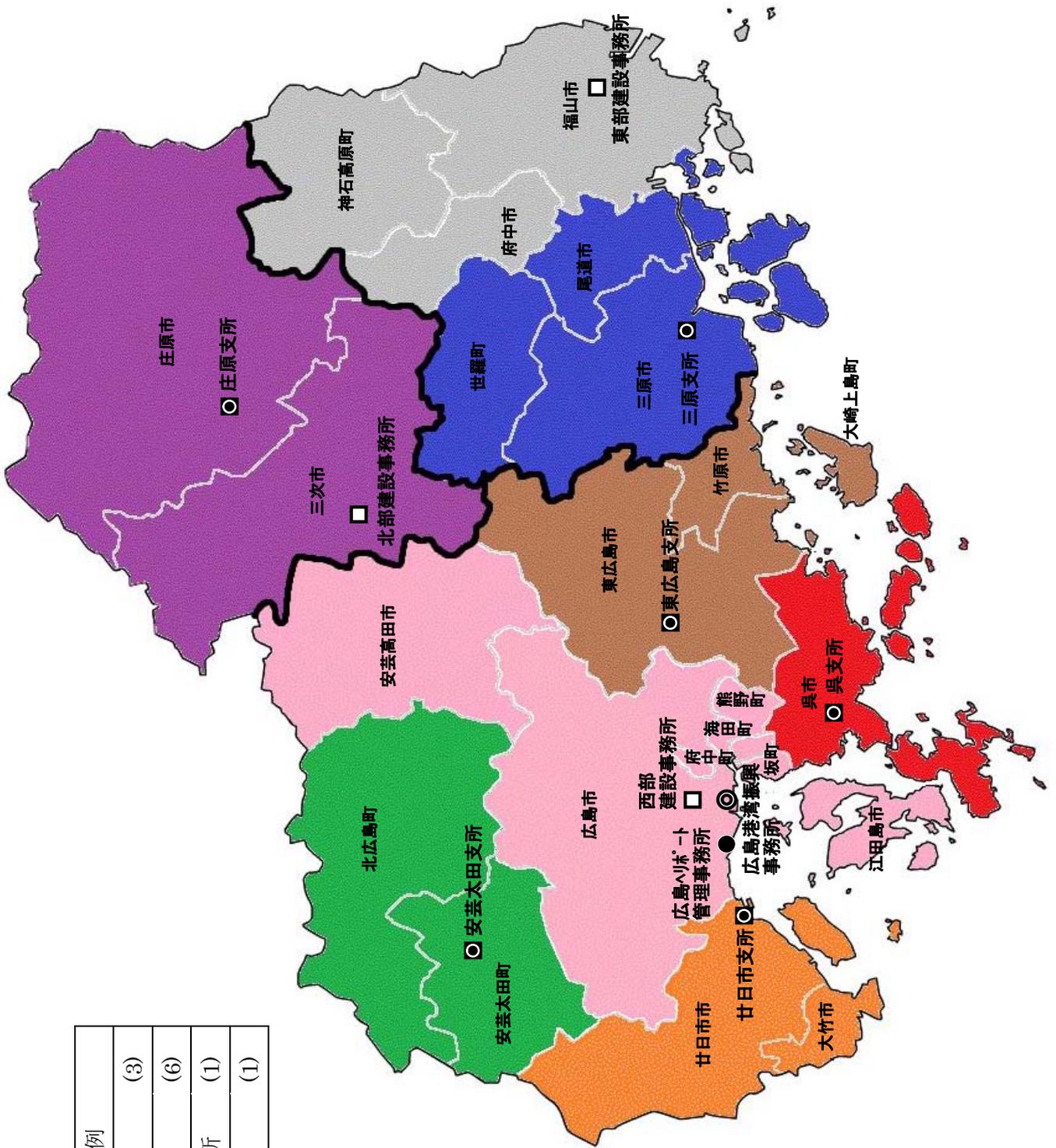
(分課機関)

名 称	位 置 電 話 番 号	分 掌 事 務
広島県広島ヘリポート管理事務所	広島市西区観音新町四丁目10-2 (082) 295-2650	広島ヘリポートの管理・運営及び整備に関すること。

(4) 管内要図

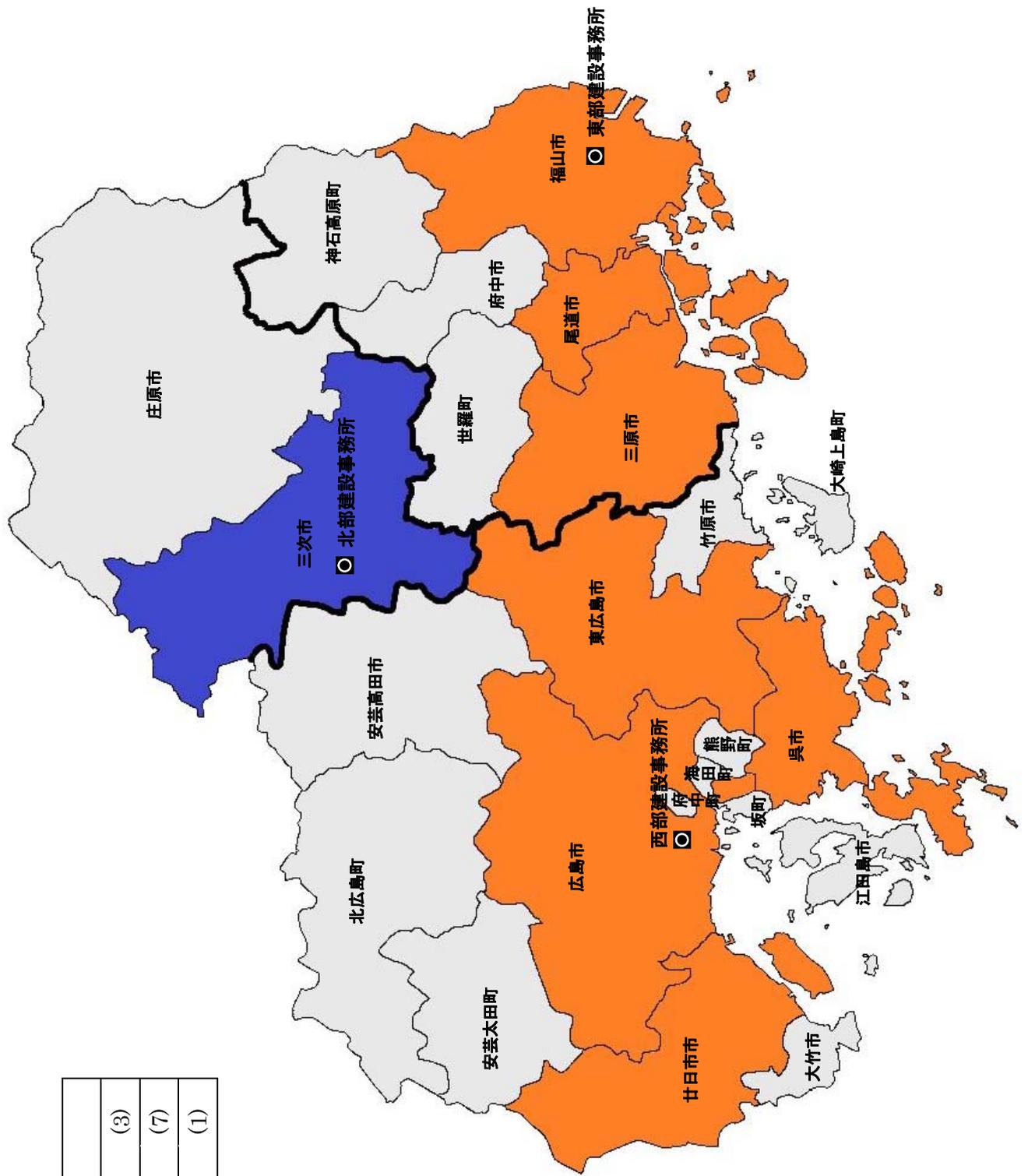
① 土木行政管内

凡	例
□	建設事務所 (3)
●	支所 (6)
◎	広島港湾振興事務所 (1)
●	地方分課機関 (1)



②建築行政管内

凡	例
●	建設事務所 (3)
■	特定行政庁 (7)
■	限定特定行政庁 (1)



(5) 土木局組織の沿革

年 月 日	事 項	
	本 庁	地 方 機 関
昭和25. 1. 1 現在	<ul style="list-style-type: none"> 土木部（6課） 管理課，道路課，河川課，港湾課，砂防課，計画課 建築部（3課） 建築課，住宅課，営繕課 	<ul style="list-style-type: none"> 広島，呉，廿日市，福山，三原，加計，吉田，三次，庄原，西条，上下，竹原の各土木出張所 広島港事務所，福山港修築事務所，広島復興事務所，能美江田島土木工事事務所，黒瀬川改修事務所，沼田川改修事務所，呉砂防工事事務所，厳島公園事務所，史蹟名勝厳島災害復旧工事事務所
26. 8. 1	住宅課を廃止	
26. 8. 11		史蹟名勝厳島災害復旧工事事務所を廃止 厳島公園事務所を廃止
26. 9. 1		黒瀬川改修事務所を廃止
26. 12. 18		沼田川改修事務所を廃止 水内川土木災害復旧臨時事務所を設置 (31. 5. 1廃止) 津田土木災害復旧臨時事務所を設置 (31. 5. 1廃止)
28. 1. 16		幕之内隧道事務所を設置 (31. 4. 24廃止)
28. 8. 14		福山港修築事務所を福山港事務所に改称 (36. 10. 7 廃止)
29. 11. 1	土木部と建築部を統合し土木建築部に改称 (8課 管理課，道路課，河川課，港湾課，砂防課，計画課，建築課，営繕課)	
30. 7. 8		呉砂防工事事務所を廃止
31. 5. 1		能美江田島土木事務所を廃止 大柿土木出張所を新設
35. 4. 1		東部地区開発調査事務所を設置 (38. 3. 31 廃止)
36. 4. 1	土地開発課を設置	
36. 10. 7	土地開発課を開発課に改称	広島復興事務所を広島都市計画事務所に改称 都市計画苗圃事務所を設置 (43. 4. 1 廃止) 福山臨海工業地帯建設局を設置 (44. 4. 1廃止) → 開発局へ
37. 4. 1		工業用水道建設事務所を設置 (40. 4. 1廃止)
37. 10. 1	開発課を開発第一課と開発第二課に改称	
38. 4. 1	住宅課を再設	
39. 4. 1	計画課を都市計画課に改称	土木出張所を土木建築事務所 (広島，呉，三原，福山，三次)， 土木事務所 (廿日市，大柿，加計，吉田，西条，竹原，上下，庄原) に改称

年 月 日	事 項	
	本 庁	地 方 機 関
昭和41. 1. 1	道路課を道路維持課と道路建設課に改称 開発第一課と開発第二課を開発課に改称	廿日市土木事務所を 廿日市土木建築事務所に改称
42. 4. 1	開発課を開発用地課と工業用水道課に改称	
43. 4. 1	高速道路室を設置 (44. 4. 1廃止) 広域利水調査室を設置 (44. 4. 1廃止)	
44. 4. 1	企画調査室を設置 (47. 4. 1廃止) 用地課を設置 (開発局設置→49. 6. 5 企業局に改称)	
45. 4. 1		広島港事務所を廃止し、 広島臨海工業地帯建設局を設置 (47. 4. 1廃止、広島港湾事務所となる)
46. 4. 1	技術管理室を設置	
47. 4. 1	土木建築部の内局として都市局を設置 都市整備課を設置 〔 4課 都市計画課, 都市整備課, 建築課, 住宅課 〕	中国縦貫道用地事務所を設置 (48. 3. 31廃止)
48. 4. 1	都市局に下水道課と学園都市建設課を設置	瀬戸内海大橋用地事務所を設置
49. 4. 1	河川開発室を設置	
49. 4. 20		西条土木事務所を東広島土木事務所に改称
51. 4. 1	土木建築部を土木部と都市部に分離し、 都市部に営繕課を加える 技術管理室を技術管理課に改称 河川開発室を河川開発課に改称	東広島土木事務所を 東広島土木建築事務所に改称
52. 4. 1	都市総務課を設置し、学園都市建設課を廃止	
55. 4. 1		広島都市計画事務所を廃止し、 太田川流域下水道事務所を設置
56. 4. 1	都市総務課を廃止	
58. 4. 1	土木部と都市部を統合して土木建築部となる 土木建築部の内局として都市局を設置 〔 6課 都市計画課, 都市整備課, 下水道課, 建築課, 住宅課, 営繕課 〕 河川開発課を廃止 部の内室としてダム建設室を設置	
2. 4. 1	新空港地域整備室を設置	企画振興部から新空港地域整備事務所を移管 広島港湾事務所を広島港湾振興局に改組
4. 4. 1	土木建築部の内局として空港港湾局を設置 〔 1課 1室 新空港地域整備室, 港湾課 〕 都市局のうち、都市計画課, 都市整備課及 び下水道課を再編整備し、都市政策課, 都 市計画課及び公園下水道課に改組	

年 月 日	事 項	
	本 庁	地 方 機 関
平成 5. 4. 1	新空港地域整備室と航空交通対策課（企画振興部）を統合して空港対策課を設置 空港対策課の課内室として新空港地域整備室及びコンピューター飛行場整備室を設置	
5. 10. 29	コンピューター飛行場整備室を廃止	広島西飛行場事務所を設置
6. 4. 1	河川課の課内室としてダム建設室を設置 港湾課の課内室として 広島みなとまちづくり推進室を設置 新空港地域整備室を 空港地域整備室に改称	新空港地域整備事務所を 空港地域整備事務所に改称
8. 4. 1	道路建設課の課内室として 幹線道路計画室を設置 営繕課の課内室として設備室を設置	
10. 3. 31		瀬戸内海大橋用地事務所を廃止
10. 4. 1	広島みなとまちづくり推進室を 港湾振興室に改称	
12. 3. 31		太田川流域下水道事務所を廃止
12. 4. 1	監理課の課内室として建設産業室を設置 都市局のうち，都市政策課及び都市計画課を再編整備し，都市政策課及び都市整備課に改組	
13. 4. 1	組織再編により，課を廃止し， 総室及びび室を設置 7 総室 管理総室，技術管理総室，道路総室， 河川砂防総室，空港港湾総室， 都市総室，建築総室 31室 総務室，建設産業室，用地指導室， 用地管理室，技術総務室，技術調整室， 技術指導室，道路総務室，道路企画室， 道路整備室，道路保全室，河川管理室， 河川企画整備室，ダム室，砂防室， 空港振興室，港湾管理室， 港湾企画整備室，港湾振興室， 都市総務室，都市企画室，都市整備室， 開発指導室，下水道室，建築総務室， 住宅企画室，住宅管理室，住宅整備室， 建築指導室，営繕室，設備工事室	組織再編により，土木（建築）事務所を廃止し，地域事務所建設局（支局）を設置 広島地域事務所建設局 広島地域事務所建設局廿日市支局 呉地域事務所建設局 呉地域事務所建設局大柿支局 芸北地域事務所建設局 芸北地域事務所建設局吉田支局 東広島地域事務所建設局 東広島地域事務所建設局竹原支局 尾三地域事務所建設局 福山地域事務所建設局 備北地域事務所建設局 備北地域事務所建設局上下支局 備北地域事務所建設局庄原支局
14. 3. 31		空港地域整備事務所を廃止
15. 4. 1	総務室を土木建築総務室に改称	
17. 3. 31		呉地域事務所建設局大柿支局，芸北地域事務所建設局吉田支局，備北地域事務所建設局上下支局を廃止
17. 4. 1		広島地域事務所建設局に大柿維持管理分室及び吉田維持管理分室を設置

年 月 日	事 項	
	本 庁	地 方 機 関
平成18. 3. 31		広島地域事務所建設局大柿維持管理分室及び吉田維持管理分室を廃止
18. 4. 1	<p>組織再編により，都市局，空港港湾局を都市部，空港港湾部に改組，総室・室の統合とともに，「総室」を「局」に名称変更</p> <p>3部 土木部，都市部，空港港湾部</p> <p>4局 総務管理局，土木整備局，都市事業局，空港港湾事業局</p> <p>22室 土木総務室，建設産業室，用地室，技術企画室，技術指導室，道路河川総務室，道路企画室，道路整備室，道路保全室，道路河川管理室，河川企画整備室，ダム室，砂防室，都市総務室，都市企画室，都市整備室，下水道室，建築指導室，住宅室，空港振興室，港湾管理室，港湾企画整備室</p>	
20. 4. 1	<p>組織再編により，「部」「局」「室」制から「局」「部」「課」制へ移行，3部4局 22室を2局3部17課に改組し，6つの課内室を設置</p> <p>2局 土木局，都市局</p> <p>3部 総務管理部，土木整備部，空港港湾部</p> <p>17課 土木総務課，建設産業課，用地課，技術企画課，土木整備管理課，道路企画課，道路整備課，河川課，砂防課，空港振興課，港湾管理課，港湾企画整備課，都市事業管理課，都市企画課，都市整備課，建築課，住宅課</p> <p>6室 技術指導室，道路河川管理室，ダム室，港湾振興室，下水道室，住宅管理室</p>	
21. 4. 1		<p>組織再編により，地域事務所建設局（支局）を廃止し，建設事務所（支所）を設置</p> <p>西部建設事務所 西部建設事務所呉支所 西部建設事務所廿日市支所 西部建設事務所安芸太田支所 西部建設事務所東広島支所 東部建設事務所 東部建設事務所三原支所 北部建設事務所 北部建設事務所庄原支所</p> <p>広島港湾振興局を 広島港湾振興事務所に改称</p>

年 月 日	事 項	
	本 庁	地 方 機 関
平成22. 4. 1	<p>組織再編により課内室を廃止 室廃止に伴い、土木整備管理課を道路河川管理課に、港湾管理課を港湾振興課に改称</p> <p>都市局のうち、都市事業管理課、都市企画課及び都市整備課を再編整備し、都市政策課、都市整備課及び都市環境課に改組</p> <p>2局 土木局、都市局 3部 総務管理部、土木整備部、空港港湾部 17課 土木総務課、建設産業課、用地課、技術企画課、道路河川管理課、道路企画課、道路整備課、河川課、砂防課、空港振興課、港湾振興課、港湾企画整備課、都市政策課、都市整備課、都市環境課、建築課、住宅課</p>	
23. 4. 1	<p>組織再編により、「局」「部」「課」制から「局」「課」制へ移行</p> <p>2局 土木局、都市局 17課 土木総務課、建設産業課、用地課、技術企画課、道路河川管理課、道路企画課、道路整備課、河川課、砂防課、空港振興課、港湾振興課、港湾企画整備課、都市政策課、都市整備課、都市環境課、建築課、住宅課</p>	
24. 4. 1	<p>組織再編により、都市局を土木局に統合 都市政策課及び都市整備課を再編整備し、都市計画課に改組 都市環境課を下水道公園課に改称 営繕課を総務局から土木局に移管</p> <p>1局 土木局 17課 土木総務課、建設産業課、用地課、技術企画課、道路河川管理課、道路企画課、道路整備課、河川課、砂防課、空港振興課、港湾振興課、港湾企画整備課、都市計画課、下水道公園課、建築課、住宅課、営繕課</p>	
24. 11. 15		<p>広島西飛行場事務所を廃止し 広島ヘリポート管理事務所を設置</p>
25. 4. 1	<p>漁港に関する事務を農林水産局から移管し、港湾企画整備課を港湾漁港整備課に改称</p> <p>1局 土木局 17課 土木総務課、建設産業課、用地課、技術企画課、道路河川管理課、道路企画課、道路整備課、河川課、砂防課、空港振興課、港湾振興課、港湾漁港整備課、都市計画課、下水道公園課、建築課、住宅課、営繕課</p>	